

平成20年12月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社リサ・パートナーズ 上場取引所 東証一部
 コード番号 8924 URL <http://www.risa-p.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井無田 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部長 (氏名) 石館 幸治 TEL (03) 5573-8011
 半期報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	14,198	27.1	4,951	50.7	3,864	44.6	2,943	63.0
19年6月中間期	11,171	36.1	3,286	28.2	2,672	42.3	1,805	59.5
19年12月期	27,441	—	11,928	—	10,595	—	6,659	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	10,162	46	9,801	83
19年6月中間期	6,629	25	5,903	54
19年12月期	24,141	19	21,773	90

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 △190百万円 19年6月中間期 110百万円 19年12月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	152,192		43,654		20.0	104,266	12	
19年6月中間期	94,829		24,660		24.0	81,739	84	
19年12月期	119,000		37,394		23.2	98,431	04	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 30,484百万円 19年6月中間期 22,788百万円 19年12月期 27,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	△23,789		△17,846		31,067		7,265	
19年6月中間期	5,305		△9,665		11,549		15,899	
19年12月期	3,225		△24,501		30,397		17,833	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	0	00	0	00	1,800	00
20年12月期	0	00	0	00	—	—
20年12月期(予想)	—	—	0	00	1,500	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	39,570	44.2	16,200	35.8	13,780	30.1	8,780	31.8	31,240	33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 296,413株 19年6月中間期 278,798株 19年12月期 281,053株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 4,046株 19年6月中間期 6株 19年12月期 6株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	12,810	32.1	4,778	46.2	3,936	53.9	3,190	95.8
19年6月中間期	9,701	26.6	3,268	38.8	2,557	68.0	1,629	84.3
19年12月期	23,667	—	11,282	—	9,990	—	6,002	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	11,017	06
19年6月中間期	5,983	15
19年12月期	21,761	64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	131,006		29,649		22.6	101,379	12	
19年6月中間期	91,526		22,174		24.2	79,538	95	
19年12月期	107,464		26,577		24.7	94,540	03	

（参考）自己資本 20年6月中間期 29,640百万円 19年6月中間期 22,174百万円 19年12月期 26,570百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	36,640	54.8	15,670	38.9	13,470	34.8	8,460	40.9	30,101	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来の記述等に関するご注意）

上記の業績予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項については、4ページの「通期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①事業全般の概況

当中間連結会計期間（平成20年1月1日～平成20年6月30日）における我が国経済は、米国に端を発したサブプライム問題に起因する金融市場の混乱が続く中で、原油や素材価格の高騰が企業収益を圧迫するなど、景気に関する不透明感が強まりました。企業の業況判断も一段と慎重さが増しており、設備投資の先行きについても注視が必要な状況です。個人消費は、おおむね横ばい圏で推移はしているものの、消費者物価の上昇や株価の下落による逆資産効果など、予断を許さない環境にあると言えます。

当社グループの事業領域である金融市場におきましては、欧米の金融機関の業績悪化が相次ぐ中で、邦銀の存在感が相対的に増してきておりますが、地域金融機関・メガバンク共に一定水準の不良債権は継続して発生しており、不良債権の処理は活発に行われています。一方、もう一つの当社の事業領域である不動産市場においては、金融機関による不動産融資の厳格化が進む中で、金融機関による融資先の選別が起きており、不動産業者間で資金調達力に大きな格差が現れています。

このような事業環境の中、当社は、プリンシパル投資事業、ファンド事業、インベストメントバンキング事業の3つのセグメントで事業を展開してまいりましたが、3つのセグメントともに、順調に業績を伸ばすことが出来ました。財務面においては、コミットメントラインの拡充を図ることで、金融機関からの資金調達枠を拡大し、当社グループの旺盛な投資機会に対して、より機動的な資金調達が可能となりました。当中間期における取引金融機関数は、地方銀行や信託銀行の新規取引行が前期比6行増加したことで77行を超えており、金融機関との良好な融資取引関係が続いております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は14,198百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益は4,951百万円（前年同期比50.7%増）、経常利益は3,864百万円（前年同期比44.6%増）、純利益は2,943百万円（前年同期比63.0%増）と大幅な増収・増益を達成することができました。

②セグメント毎の概況

（プリンシパル投資事業）

プリンシパル投資事業では、不動産、貸付債権、企業（株式）等に対して自己勘定による投資を行っております。不動産投資におきましては、当初の予定通り、物件から安定的に得られる賃料を中心に順調に収益を積み上げた一方で、不動産融資の信用収縮により、取引価格の下がった収益物件については、優良資産積上げのチャンスと捉え、継続して投資を進めております。貸付債権投資では、再生案件のエグジットも含めて、債権の回収が引き続き順調に進捗しました。また、メガバンク、政府系、地域金融機関など各業態から、定期的に売却用の再生債権・バルク債権が持ち込まれ、貸付債権の買取りも進めております。企業（株式）投資では、既存の投資先からの事業収益が計上されました。また、新たな投資先として、平成20年5月に、沖縄の国際通りに位置する「ホテルJALシティ那覇」の取得に成功しました。「ホテルJALシティ那覇」は、立地面やブランド面での競争優位性があり、稼働率も高い水準で推移していることから、今後の安定した収益獲得が期待できます。

これらの結果、プリンシパル投資事業の売上高は9,658百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益2,170百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

（ファンド事業）

ファンド事業では、外部の投資家との大中型不動産共同投資、各地域で展開する企業再生ファンド、全国規模で展開する企業投資ファンドについて、管理運営業務を受託しながら、自らも一部エクイティ出資をしています。

大中型不動産共同投資は、グローブ・インターナショナル・パートナーズと共同で展開しており、当初の予定通り、アセットマネジメントフィーを中心に収益を確保しました。一方、投資物件の出口については、マーケットを注視しながら進めておりますが、当期中の売却予定物件については、下期に向けて売却活動を本格化させております。企業再生ファンドは、全国の地域金融機関と連携して取り組んでいますが、平成20年3月に、七十七銀行と「七十七事業再生ファンド」を立ち上げるとともに、岐阜県において中小企業基盤整備機構と「ぎふ中小企業支援ファンド」を立ち上げるなど、引き続き順調に拡大しています。一方、全国規模で展開する企業投資ファンドの「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」については、平成18年9月の運営開始後、投資コミット総額は218.5億円に達していましたが、その後の投資活動が順調に進み、平成20年4月をもって、コミット総額のほぼ全額の投資が完了しました。平成20年7月には、既に2号ファンドが組成されており、投資活動を開始しております。

これらの結果、売上高1,187百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益747百万円（前年同期比18.1%増）と増収増益を確保することができました。

（インベストメントバンキング事業）

インベストメントバンキング事業では、M&Aや企業再生コンサルティング等のフィナンシャル・アドバイザー業務やサービシング業務（債権管理回収）、デューデリジェンス業務を手掛けるとともに、これら金融や不動産に関わる投資やアドバイザー業務のノウハウを統合的に活用してソリューション業務を手掛けております。

当中間期においては、再生アドバイザーを行う連結子会社のフロンティア・マネジメント株式会社が順調に成長したこと、また、財務再構築および海外不動産の売却に関わる大型アドバイザー案件の成約があったことから、売上高3,793百万円（前年同期比46.1%増）、営業利益3,114百万円（前年同期比164.5%増）と大幅な増収増益となりました。

③通期の見通し

我が国の経済全体では、下期におきましても、景気の下振れリスクが払拭できない状況です。一方で、当社においては、順調に伸びているプリンシパル投資事業に加え、下期において、ファンド部門で大型物件の売却を予定していること、また、アドバイザー部門を中心としたインベストメントバンキング事業も本格稼働していることから、通期で順調な事業成長が見込まれます。

ただし、通期の業績予想については、当社グループの事業領域である金融・不動産マーケットを取り巻く環境の変化など不確定要素もあることから、平成20年2月8日に開示致しました従来予想を据え置くことと致します。

④中期経営計画の進捗状況

当期は、平成19年2月9日に発表した中期経営計画（3ヶ年計画）の2年目にあたりますが、これまで、プリンシパル投資事業、ファンド事業、インベストメントバンキング事業の全ての部門について、中期経営計画の計画を上回るペースで事業が拡大しております。

プリンシパル投資事業では、金融機関との関係強化により、安定的に投資機会の獲得ができる状態が続いております。ファンド事業では、中期経営計画の1年目である平成19年12月期で出口を予定していた大型不動産が、予想を上回る価格で売却できました。当期においても、引き続き大型物件の売却を見込んでおります。また、企業投資ファンドの「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」も、早期の投資完了と、2号ファンドの組成を達成しており、順調に事業が拡大しています。インベストメントバンキング事業では、平成19年1月に立ち上げたフロンティア・マネジメント株式会社の成長が著しく、また、当社のソリューション機能を最大限に生かした大型アドバイザー案件の獲得等、着実に実績が積み上がってきています。

なお、計画上で未だ達成できていない事項としては、新規ビジネス分野への参入が挙げられますが、引き続き、事業シナジーの見込める企業とのアライアンスや、事業・企業の買収等を積極的に検討し、新たな事業領域にチャレンジしてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出やファンドへの出資による支出等があったものの、税金等調整前中間純利益を4,723百万円計上し、かつ金融機関借入による資金調達等により前連結会計年度末に比べ10,568百万円減少し、当中間連結会計期間末には7,265百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は23,789百万円（前年同期は5,305百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益4,723百万円があったものの、法人税等の支払等に加え、買収債権及び販売用不動産の取得による支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17,846百万円（前年同期比84.6%増）となりました。

これは主に投資用不動産としての有形固定資産の取得による支出や関係会社への出資による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は31,067百万円（前年同期比169.0%増）となりました。

これは主に、不動産投資、債権投資、ファンドへの出資向け資金として、金融機関借入による資金調達を行ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年12月期		平成19年12月期		平成20年12月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	21.7	23.9	24.0	23.2	20.0
時価ベースの自己資本比率（%）	74.8	82.8	98.8	58.1	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	9.5	23.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	8.9	2.6	—

（注）① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ② キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを用いております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、全ての有利子負債を対象としております。
- ③ 平成18年12月期及び平成20年12月期（中間）は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主にとっての利益最大化を経営の重要な課題の一つと位置付けております。この観点から、配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図った上で、業績に応じて弾力的な配当を行うことを基本方針としております。

平成19年12月期においては、これまでの業績実績や当期の業績予想、財務状況等を総合的に勘案し、普通株式一株当たり1,500円の配当を実施いたしました（別途、創立10周年の記念配当300円も実施）。また、当期については、前期実績等を勘案し、現時点では、一株当たり1,500円の配当を予定しております。

今後についても、上記方針に則り各期の業績を勘案しながら株主利益の最大化を検討していく所存ではありますが、業績動向によっては配当を実施しない可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成20年6月末現在、当社（株式会社リサ・パートナーズ）、連結子会社43社（株式会社リファース、リサ企業再生債権回収株式会社、株式会社隼人インベストメンツ、株式会社城山インベストメンツ、株式会社大隅インベストメンツ、株式会社リサ・パートナーズ沖縄、フロンティア・マネジメント株式会社、株式会社グッド・リゾート、株式会社リサ・パートナーズ那覇およびその他24社、匿名組合等10組合）および関連会社38社（株式会社エフ・アンド・ビー、株式会社スーパー・デラックスおよびその他30社、匿名組合等6組合）により構成されております。

当社グループでは、不動産、貸付債権、企業（株式）等の様々な資産を対象として、自己勘定やファンドを通じた投資活動を展開するとともに、デューデリジェンスやアセットマネジメント、サービシング（債権管理回収）、さらには企業再生コンサルティング等のフィナンシャル・アドバイザー業務を手掛けております。

当社グループの事業内容及び当社事業部門と関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりです。

（1）プリンシパル投資事業

プリンシパル投資事業では、不動産及び貸付債権、企業（株式）を対象に自己勘定での投資を行っております。

① 不動産投資

不動産投資は、主として5億円前後の小型不動産を対象とした投資活動を手掛けております。

日本全国を投資対象地域としており、個別地域の属性を把握し、収益状況や出口戦略等を丁寧に検討した上で慎重に投資判断しております。特に、現況では利用に制約のある物件や老朽化した物件等、市場性に乏しい不動産についても、デザイン変更等を通じたバリューアップを行うことにより、適正な収益確保を図ることができる点も強みとなっており、着実に収益を確保するビジネスモデルとなっております。

② 貸付債権投資

貸付債権投資は、単に破綻先や破綻懸念先等へのバルクセール投資を手掛けるだけでなく、当社の強みとする企業再生に関するノウハウを生かした投資活動を行っております。また、当社が創業時より手掛けているデューデリジェンスやサービシングに関する豊富なスキルやグループ内の機能を全面的に活用することにより、事業の特性や改善可能性を効率的かつ迅速に見極めることができる点が大きな特徴となっております。さらに、全国に広がる地域金融機関との広範なネットワークも活用するとともに、幅広い投資機会を的確に捉え、着実に事業拡大を図っております。

③ 企業（株式）投資

企業（株式）投資は、当社が再生事業等で関与した企業や当社事業とシナジーが見込める成長企業への投資を行っております。成長企業への投資に関しては、当社が有する不動産・金融に関するノウハウや、地域金融機関とのネットワークを最大限に活用し、事業成長支援を行っております。

（2）ファンド事業

ファンド事業では、外部の投資家との大中型不動産共同投資、各地域で展開する企業再生ファンド、全国規模で展開する企業投資ファンド（ソリューションファンド）の管理運営業務を受託しながら、自らも一部エクイティ出資をしております。

① 不動産ファンド

大中型不動産投資については、グローブ・インターナショナル・パートナーズ（旧ソロス・リアルエステート・パートナーズ、以下「グローブ」）傘下のファンドと共同投資を展開しております。グローブが有するグローバルな投資家ネットワーク及び高度なファイナンス力と、当社が有する国内不動産投資に関する経験・ノウハウ及び情報ネットワークを組み合わせることにより、収益機会の最大限の獲得を目指しており、これまでの投資累計額は約2,235億円（平成20年6月末コミットメントベース）に達しております。

② 企業再生ファンド

企業再生ファンドについては、主に地域金融機関と連携して展開しており、当業務では業界でもトップクラスの実績を有しております。平成20年6月末現在で、72金融機関と提携すると共に、企業再生ファンドを20件組成しております。既に多数のエグジット（出口）にも成功するとともに、上場企業を対象とした企業再生も手掛けるなど、着実に実績をあげてきております。

また、これらの企業再生への取組みが評価され、愛媛県（平成17年6月）、埼玉県（平成17年11月）千葉県（平成18年3月）、沖縄県（平成18年3月）、岐阜県（平成20年3月）において中小企業基盤整備機構が出資する官民一体企業再生ファンドを組成しております。これら5件の官民一体ファンドは、総額130億円のコミットメント規模となっております。

③ ソリューションファンド

当社は、国内の大手機関投資家や年金基金と共に、平成18年9月に、新しいコンセプトの企業価値向上ファンド「リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド」を組成しており、ファンド事業の柱の一つとして取り組んでおります。

当ファンドは、当社グループが今までに培ってきた金融ソリューション機能や、不動産・貸付債権・株式等への投資機能を統合的に提供することで企業価値向上の最大化を目指すものです。ファンドの投資対象は、国内企業のエクイティ（株式）、デット（債務）ですが、企業再生のみならず、成長加速、事業再編、事業承継など昨今の多様な企業ニーズに対応すべく、各種種類株式や、転換型のデット等、柔軟な投資形態を採用しています。

第1号ファンドの組成後、18ヶ月間で9件という早いペースで、順調に投資活動が進み、既にコミット総額のほぼ全額の投資が完了しております。平成20年7月に組成された2号ファンドを通じて、引き続き、高まるエクイティへのニーズに対応していくとともに、投資した企業のバリューアップを着実に実行しながら、投資収益の最大化を図ります。

(3) インベストメントバンキング事業

インベストメントバンキング事業では、企業再生コンサルティング等のフィナンシャル・アドバイザー業務、デューデリジェンス業務、サービシング業務のほか、当社が有する投資やアドバイザーに関する機能を統合的に活用してソリューション業務を手掛けております。

このうちアドバイザー業務及びデューデリジェンス業務は株式会社リファス、サービシング業務はリサ企業再生債権回収株式会社にて手掛けております。また、株式会社グット・リポートにおいて旅館・ホテル等の運営支援にフォーカスしたアドバイザー業務を手掛けております。さらに、ターンアラウンドとM&Aにフォーカスしたコンサルティング会社、フロンティア・マネジメント株式会社を設立し、コーポレートアドバイザー機能の一層の強化に努めております。

① フィナンシャル・アドバイザー業務

企業再生やM&Aに関するアドバイザー業務は、これまで当社が手掛けてきたデューデリジェンスや不動産、貸付債権等を対象とした投資に関するノウハウを総合的に活用している点に大きな特徴があり、単に計画立案をするのみならず、計画の実行に関してまで、当社グループの機能も活用しながら着実に遂行支援することが高い評価を受けております。地域金融機関の取引先に対するコンサルティング・ニーズを取り込むとともに、上場企業を含む様々な事業会社へのアドバイザー業務も手掛けており、着実に事業展開を進めております。特に、平成19年1月には、企業再生やM&A分野の専門家として、豊富な実績を有する大西正一郎氏、松岡真宏氏と、フロンティア・マネジメント株式会社を合併設立し、当社グループのアドバイザー機能の更なる強化を図りました。

② デューデリジェンス業務

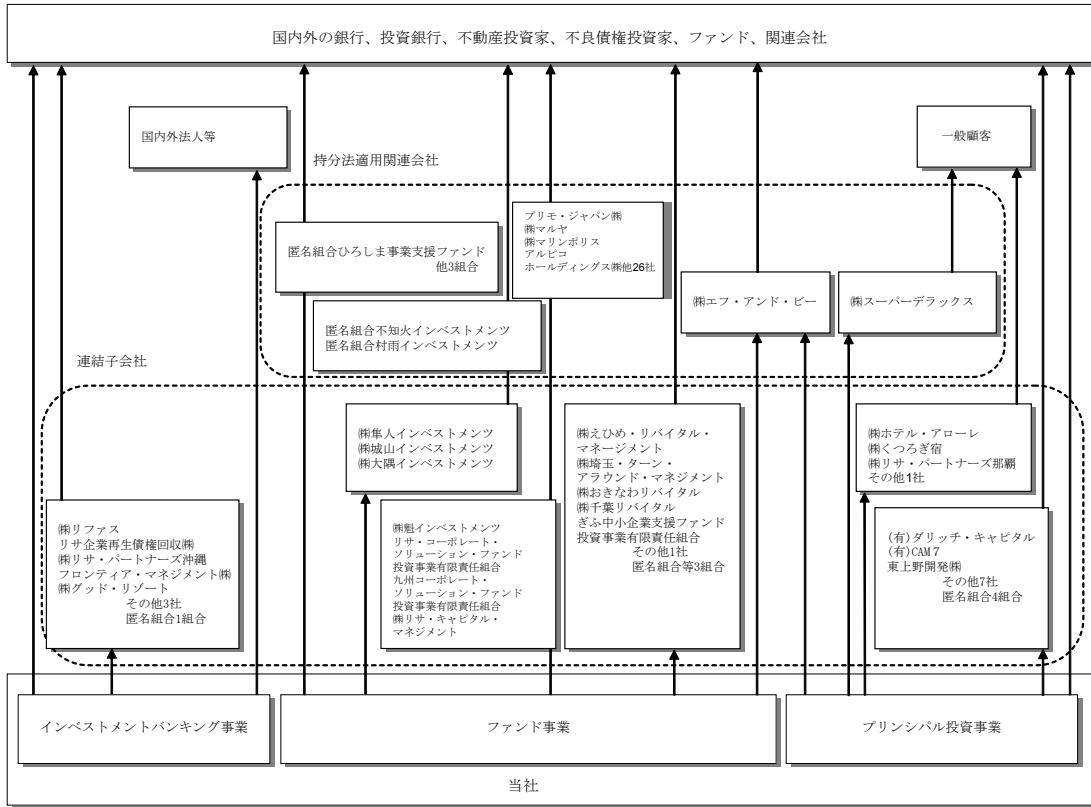
デューデリジェンス業務は当社が設立時より手掛けている事業であり、不動産や貸付債権、企業等について、収益性、リスク、法的問題点等、さまざまな観点から調査・分析し、そのフェアバリューを算出する業務であります。当社創業以来手掛けており、これまで30,000件以上の実績を有していることから、当業務においては業界大手の一社と認識されております。

③ サービシング業務

サービシング業務については、平成17年4月に株式会社あしぎんフィナンシャルグループより買収したリサ企業再生債権回収株式会社（平成18年6月20日にやしお債権回収株式会社より商号変更）が企業再生に重点を置いたサービサーとして事業展開しております。

なお、リサ企業再生債権回収株式会社はフィッチ・レーティングス社よりCMBS（商業不動産担保付債権）スペシャルサービサー格付CSS2-（JPN）取得を取得しております。

< 事業系統図 >



< 主要な関係会社の状況 >

① 株式会社リファス

当社がこれまで培ってきたデューデリジェンス、M&Aや企業再生のアドバイザー等の機能を集約したアドバイザー会社です。また、株式会社リファスの子会社である株式会社グッド・リポートはホテルや旅館等の運営支援を手掛ける専門会社であり、株式会社リファスのアドバイザーの機能を補完しております。

② リサ企業再生債権回収株式会社

債権の管理・回収業務を手掛けるサービサーであり、当社単独で行った投資貸付債権、再生ファンドを通じて購入した貸付債権、第三者が保有する貸付債権の受託業務を行っております。株式会社あしぎんフィナンシャルグループの100%子会社やしお債権回収株式会社を平成17年4月に買収し、平成18年6月に商号変更を行ったものであり、金融機関の有する貸付債権や再生に関わる貸付債権の管理・回収業務に強みを有します。

③ 株式会社隼人インベストメント

グローブ・インターナショナル・パートナーズ傘下のファンドであるレッド・ウッド・グローブ・インターナショナル（以下、「RGI」）と大中型不動産に対する共同投資を展開するに際し、投資案件の発掘を目的として設立した戦略的合弁会社です。

④ 株式会社城山インベストメント

RGIとの関係における株式会社隼人インベストメントと同様の位置付けにあり、同じくグローブ傘下のファンドであるサイプレス・グローブ・インターナショナルと共同で設立した合弁会社です。

⑤ 株式会社大隅インベストメント

RGIとの関係における株式会社隼人インベストメントと同様の位置付けにあり、同じくグローブ傘下のファンドであるソロス・リアルエステート・インベスターズと共同で設立した合弁会社です。

⑥ フロンティア・マネジメント株式会社

企業再生やM&A分野の専門家として、産業再生機構等で豊富な実績を有する大西正一郎氏、松岡真宏氏と合弁設立し、当社グループのアドバイザー機能の更なる強化を図りました。

⑦ 株式会社リサ・パートナーズ沖縄

当社がこれまで培ってきた、不動産、金融等に関するノウハウを集約し、多様な事業機会が存在する沖縄に特化した事業を展開する目的で業務を行っております。

3. 経営方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.risa-p.com/category/investor-relations/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		15,950		7,294			17,877		
2. 受取手形及び 売掛金		922		2,092			1,799		
3. たな卸資産	※3	13,522		37,040			15,394		
4. 買取債権	※ 3,5	32,940		39,838			35,719		
5. 繰延税金資産		180		567			436		
6. その他		2,215		7,028			2,457		
貸倒引当金		△21		△597			△590		
流動資産合計		65,710	69.3	93,265	61.3	27,555	73,094	61.4	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産 ※1									
1. 建物及び構 築物	※ 2,3	4,461		8,333			3,123		
2. 土地	※ 2,3	6,284		6,777			5,827		
3. その他		653		554			517		
有形固定資産 合計		11,399	12.0	15,665	10.3	4,265	9,469	8.0	
(2) 無形固定資産									
1. ソフトウェ ア		144		148			154		
2. のれん		334		158			279		
3. その他		37		43			45		
無形固定資産 合計		516	0.6	350	0.2	△165	479	0.4	
(3) 投資その他の 資産									
1. 投資有価証 券		14,547		38,973			32,122		
2. 長期貸付金		1,553		2,252			2,317		
3. 繰延税金資 産		254		625			807		
4. その他		848		1,304			955		
貸倒引当金		—		△245			△245		
投資その他の 資産合計		17,202	18.1	42,910	28.2	25,707	35,957	30.2	
固定資産合計		29,118	30.7	58,926	38.7	29,807	45,905	38.6	
資産合計		94,829	100.0	152,192	100.0	57,362	119,000	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		62		62			87		
2. 短期借入金	※3	21,543		26,067			30,003		
3. 未払法人税等		1,229		2,182			3,557		
4. 賞与引当金		193		314			85		
5. その他		3,085		3,752			3,276		
流動負債合計		26,114	27.5	32,380	21.3	6,265	37,010	31.1	
II 固定負債									
1. 社債		15,533		14,704			14,789		
2. 長期借入金	※3	27,902		60,820			29,157		
3. 退職給付引当金		4		2			3		
4. その他		613		628			645		
固定負債合計		44,054	46.5	76,156	50.0	32,102	44,595	37.5	
負債合計		70,168	74.0	108,537	71.3	38,368	81,605	68.6	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		7,812	8.2	8,460	5.6		7,829	6.6	
2. 資本剰余金		7,949	8.4	8,598	5.6		7,967	6.7	
3. 利益剰余金		6,958	7.3	14,247	9.3		11,811	9.9	
4. 自己株式		△1	△0.0	△821	△0.5		△1	△0.0	
株主資本合計		22,719	23.9	30,484	20.0	7,764	27,607	23.2	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		68		△0			56		
評価・換算差額等合計		68	0.1	△0	△0.0	△69	56	0.0	
III 新株予約権		—		9	0.0	9	7	0.0	
IV 少数株主持分		1,871	2.0	13,161	8.7	11,289	9,723	8.2	
純資産合計		24,660	26.0	43,654	28.7	18,994	37,394	31.4	
負債純資産合計		94,829	100.0	152,192	100.0	57,362	119,000	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		11,171	100.0		14,198	100.0	3,026		27,441	100.0	
II 売上原価			5,330	47.7		6,674	47.0	1,343		9,584	34.9	
売上総利益			5,840	52.3		7,524	53.0	1,683		17,857	65.1	
III 販売費及び一般 管理費			2,553	22.9		2,573	18.1	19		5,928	21.6	
営業利益			3,286	29.4		4,951	34.9	1,664		11,928	43.5	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			6			18				18		
2. 受取配当金			1			1				1		
3. 持分法による 投資利益			110			—				72		
4. その他			73	191	1.7	28	48	0.3	△143	100	192	0.7
V 営業外費用												
1. 支払利息			592			747				1,234		
2. 融資手数料			59			118				132		
3. 持分法による 投資損失			—			190				—		
4. その他			154	806	7.2	78	1,134	8.0	328	158	1,525	5.6
経常利益				2,672	23.9		3,864	27.2	1,192		10,595	38.6
VI 特別利益												
1. 投資有価証券 売却益			230			903				240		
2. 固定資産売却 益			10			6				144		
3. 新株予約権戻 入益			—	240	2.2	7	917	6.5	676	—	385	1.4
特別損失												
1. 固定資産除却 損		26			—				26			
2. 投資有価証券 評価損		—	26	0.2	39	39	0.3	13	73	99	0.4	
匿名組合損益 分配前税金等 調整前中間 (当期) 純利 益			2,886	25.9		4,742	33.4	1,855		10,881	39.6	
匿名組合損益 分配額			18	0.2		18	0.1	0		37	0.1	
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			2,867	25.7		4,723	33.3	1,856		10,844	39.5	
法人税、住民 税及び事業税		1,334			2,026				5,439			
法人税等調整 額		2	1,336	12.0	83	2,110	14.9	773	△798	4,641	16.9	
少数株主利益 又は少数株主 損失 (△)			△274	△2.5		△329	△2.3	△55		△456	△1.7	
中間 (当期) 純利益			1,805	16.2		2,943	20.7	1,051		6,659	24.3	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	6,852	6,990	5,421	△1	19,263
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (百万円)	959	959	—	—	1,919
剰余金の配当 (百万円)	—	—	△267	—	△267
中間純利益 (百万円)	—	—	1,805	—	1,805
新規連結による剰余金減少高 (百万円)	—	—	△0	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	959	959	1,537	—	3,456
平成19年6月30日 残高 (百万円)	7,812	7,949	6,958	△1	22,719

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	64	40	19,367
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行 (百万円)	—	—	1,919
剰余金の配当 (百万円)	—	—	△267
中間純利益 (百万円)	—	—	1,805
新規連結による剰余金減少高 (百万円)	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	4	1,831	1,835
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	4	1,831	5,292
平成19年6月30日 残高 (百万円)	68	1,871	24,660

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	7,829	7,967	11,811	△1	27,607
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (百万円)	631	631	—	—	1,262
剰余金の配当 (百万円)	—	—	△507	—	△507
中間純利益 (百万円)	—	—	2,943	—	2,943
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	△820	△820
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	631	631	2,435	△820	2,877
平成20年6月30日 残高 (百万円)	8,460	8,598	14,247	△821	30,484

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金			
平成19年12月31日 残高 (百万円)	56	7	9,723	37,394
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (百万円)	—	—	—	1,262
剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	△507
中間純利益 (百万円)	—	—	—	2,943
自己株式の取得	—	—	—	△820
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△56	1	3,437	3,382
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△56	1	3,437	6,259
平成20年6月30日 残高 (百万円)	△0	9	13,161	43,654

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	6,852	6,990	5,421	△1	19,263
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (百万円)	976	976	—	—	1,953
剰余金の配当 (百万円)	—	—	△267	—	△267
当期純利益 (百万円)	—	—	6,659	—	6,659
自己株式の消却 (百万円)	—	△0	—	0	—
新規連結による剰余金減少高 (百万円)	—	—	△1	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	976	976	6,390	0	8,344
平成19年12月31日 残高 (百万円)	7,829	7,967	11,811	△1	27,607

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	64	—	40	19,367
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (百万円)	—	—	—	1,953
剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	△267
当期純利益 (百万円)	—	—	—	6,659
自己株式の消却円)	—	—	—	—
新規連結による剰余金減少高 (百万円)	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)	△7	7	9,682	9,682
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△7	7	9,682	18,026
平成19年12月31日 残高 (百万円)	56	7	9,723	37,394

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,867	4,723		10,844
2. 減価償却費		107	142		258
3. 長期前払費用償却額		14	60		76
4. 有形固定資産売却益		—	△6		△144
5. 有形固定資産除却損		—	—		0
6. 無形固定資産除却損		26	—		26
7. のれん償却額		72	55		128
8. 持分法による投資損 益		△110	190		△72
9. 匿名組合分配損益		△194	△141		△3,327
10. 投資有価証券評価損			39		73
11. 投資有価証券売却益		△230	△903		△240
12. 貸倒引当金の増加・ 減少 (△) 額		△14	6		799
13. 賞与引当金の増加額		193	229		85
14. 退職給付引当金の増 加・減少 (△) 額		△1	△0		△2
15. 受取利息及び受取配 当金		△7	△19		△19
16. 支払利息		592	747		1,234
17. 売上債権の増加 (△)・減少額		244	△411		△632
18. たな卸資産の増加 (△)・減少額		1,851	△20,183		△593
19. 買取債権の増加 (△)・減少額		2,135	△4,118		△644
20. 仕入債務の増加・減 少 (△) 額		△8	△35		16
21. その他		535	14		585
小計		8,074	△19,611	△27,685	8,448
22. 利息及び配当金の受 取額		4	18		16
23. 利息の支払額		△606	△736		△1,229
24. 法人税等の支払額		△2,167	△3,460		△4,009
営業活動によるキャッ シュ・フロー		5,305	△23,789	△29,095	3,225

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得 による支出		△4,260	△8,560		△5,718
2. 有形固定資産の売却 による収入		—	771		2,117
3. 投資有価証券の取得 による支出		△1,489	△1,645		△16,577
4. 関係会社株式の取得 による支出		△13	△6,036		△15
5. 関係会社株式の売却 による収入		240	1,257		240
6. 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による支出		—	—		△187
7. 新規連結子会社株式 の取得による支出		—	△56		—
8. 出資金の拠出による 支出		△0	—		—
9. 匿名組合出資金等の 拠出による支出	※2	△4,905	△121		△8,552
10. 匿名組合等からの分 配による収入	※2	1,141	425		5,316
11. 貸付けによる支出		△1,755	△5,068		△3,656
12. 貸付金の回収による 収入		1,725	1,603		3,019
13. その他		△347	△416		△486
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△9,665	△17,846	△8,181	△24,501
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
1. 短期借入金純増額		△8,905	△7,136		△3,524
2. 長期借入による収入		11,900	45,001		29,779
3. 長期借入金の返済に よる支出		△5,231	△10,137		△17,307
4. 社債の発行による収 入		12,323	—		12,323
5. 社債の償還による支 出		△345	△364		△724
6. 株式の発行による収 入		4	1,262		28
7. 自己株式の取得によ る支出		—	△820		—
8. 配当金の支払額		△265	△501		△266
9. 少数株主からの払込 による収入		2,223	5,043		10,244
10. 少数株主への分配に よる支出		—	△1,276		—
11. その他		△154	△2		△155
財務活動によるキャッ シュ・フロー		11,549	31,067	19,518	30,397

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物の 増加額		7,189	△10,568	△17,758	9,121
V 現金及び現金同等物の 期首残高		8,362	17,833	9,471	8,362
VI 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の期首残 高		347	—	△347	349
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※ 1	15,899	7,265	△8,633	17,833

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 35社 連結子会社の名称 (有)リサ・リバイタル・サポート (有)ダリッチ・キャピタル ㈱大隅インベストメンツ ㈱城山インベストメンツ ㈱隼人インベストメンツ リサ企業再生債権回収㈱ ㈱えひめリバイタル・マネジメント ㈱埼玉・ターンアラウンド・マネジメント ㈱リファス ㈱グッド・リゾート ㈱おきなわりバイタル ㈱千葉リバイタル ㈱リサ・パートナーズ沖繩 (有)CAM7 (有)マーキュリー・ファンド (有)久茂地インベストメンツ (有)八重瀬インベストメンツ (有)与那覇インベストメンツ (有)慶良間インベストメンツ ㈱ネクステージ ㈱魁インベストメンツ リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合 ㈱フロンティア・マネジメント ㈱ホテル・アローレ ㈱くつろぎ宿 美ら島投資事業有限責任組合 その他(有限会社1社、匿名組合8組合) 当中間連結会計期間において、㈱フロンティア・マネジメント、㈱隼人インベストメンツ、美ら島投資事業有限責任組合、匿名組合リレーションシップ・バンキング・ポータル・ファンド、匿名組合麹町インベストメンツは新規設立により連結範囲に含めております。 なお従来の㈱隼人インベストメンツは㈱大隅インベストメンツに商号変更しております。 (有)慶良間インベストメンツ及びその他1社は、資産の取得等に伴い重要性が増したため新たに連結範囲に含めております。 ㈱ホテル・アローレ、㈱くつろぎ宿は、従来は事業再生投資目的であったため連結の範囲に含めておりませんでした。当中間連結会計期間より連結範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 43社 連結子会社の名称 (有)リサ・リバイタル・サポート (有)ダリッチ・キャピタル ㈱大隅インベストメンツ ㈱城山インベストメンツ ㈱隼人インベストメンツ リサ企業再生債権回収㈱ ㈱えひめリバイタル・マネジメント ㈱埼玉・ターンアラウンド・マネジメント ㈱リファス ㈱グッド・リゾート ㈱おきなわりバイタル ㈱千葉リバイタル ㈱リサ・パートナーズ沖繩 (有)CAM7 (有)マーキュリー・ファンド (有)久茂地インベストメンツ (有)八重瀬インベストメンツ (有)与那覇インベストメンツ ㈱ネクステージ ㈱魁インベストメンツ リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合 九州コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合 ㈱フロンティア・マネジメント ㈱ホテル・アローレ ㈱くつろぎ宿 美ら島投資事業有限責任組合 ㈱ぎふリバイタル ㈱リサ・パートナーズ那覇 ㈱リサ・キャピタルマネジメント 東上野開発㈱ その他(株式会社5社、有限会社1社、匿名組合7組合) 当中間連結会計期間において、㈱ぎふリバイタル、㈱リサ・パートナーズ那覇、㈱リサ・キャピタルマネジメント、東上野開発㈱、他3社は新規設立により連結範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 36社 連結子会社の名称 (有)リサ・リバイタル・サポート (有)ダリッチ・キャピタル ㈱隼人インベストメンツ ㈱城山インベストメンツ ㈱大隅インベストメンツ リサ企業再生債権回収㈱ ㈱えひめリバイタル・マネジメント ㈱埼玉・ターンアラウンド・マネジメント ㈱リファス ㈱グッド・リゾート ㈱おきなわりバイタル ㈱千葉リバイタル ㈱リサ・パートナーズ沖繩 (有)CAM7 (有)マーキュリー・ファンド (有)久茂地インベストメンツ (有)八重瀬インベストメンツ (有)与那覇インベストメンツ ㈱ネクステージ ㈱魁インベストメンツ リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合 ㈱フロンティア・マネジメント ㈱ホテル・アローレ ㈱くつろぎ宿 美ら島投資事業有限責任組合 九州コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合 その他(株式会社1社、有限会社2社、匿名組合7組合) 当連結会計年度において、㈱フロンティア・マネジメント、㈱隼人インベストメンツ、美ら島投資事業有限責任組合、匿名組合麹町インベストメンツ、九州コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合、アール・ピー・ディー・ツアー(有)は新規設立により連結範囲に含めております。 なお従来の㈱隼人インベストメンツは㈱大隅インベストメンツに商号変更しております。 アール・ピー・ディー・ワン(有)、(有)渡名喜インベストメンツ、匿名組合福島リバイタルファンド2号、匿名組合福島リバイタルファンド3号は、資産の取得等に伴い重要性が増したため新たに連結範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>なお、北東北地方企業再生支援ファンド3号など7組合については、匿名組合事業の終了に伴い連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)チャペル・ヒル・エステート ㈱ブランディング・マネジメント ㈱イエス・コミュニケーション (有)渡名喜インベストメンツ (有)浜比嘉インベストメンツ (有)真栄田インベストメンツ ㈱新玉井館 ㈱小田原屋 ㈱鎌倉屋 ㈱アローレ販売 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)チャペル・ヒル・エステート ㈱ブランディング・マネジメント ㈱イエス・コミュニケーション ㈱新玉井館 ㈱アローレ販売 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>㈱ホテル・アローレ、㈱くつろぎ宿は、従来は事業再生投資目的であったため連結の範囲に含めておりませんでした。当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>なお、北東北地方企業再生支援ファンド3号など7組合については、匿名組合事業の終了に伴い連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)チャペル・ヒル・エステート ㈱ブランディング・マネジメント ㈱イエス・コミュニケーション ㈱新玉井館 ㈱アローレ販売 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名 アイ・アール債権回収㈱ ㈱エフ・アンド・ビー ㈱スーパー・デラックス</p> <p>なお、㈱オーセントゴルフ倶楽部は、当中間連結会計期間において株式を売却したため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 (有)チャペル・ヒル・エステート ㈱ブランディング・マネジメント ㈱イエス・コミュニケーション (有)渡名喜インベストメンツ (有)浜比嘉インベストメンツ (有)真栄田インベストメンツ ㈱新玉井館 ㈱小田原屋 ㈱鎌倉屋 ㈱アローレ販売 (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社は、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 ㈱アイカフェ54 (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 38社</p> <p>会社名 ㈱エフ・アンド・ビー ㈱スーパー・デラックス プリモ・ジャパン㈱ ㈱マルヤ ㈱マリンポリス アルビコホールディングス㈱ その他（株式会社25社 共同組合1組合 匿名組合6組合）</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 (有)チャペル・ヒル・エステート ㈱ブランディング・マネジメント ㈱イエス・コミュニケーション ㈱新玉井館 ㈱アローレ販売 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 ㈱アイカフェ54 ㈱吉野 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社</p> <p>会社名 アイ・アール債権回収㈱ ㈱エフ・アンド・ビー ㈱スーパー・デラックス プリモ・ジャパン㈱ その他（匿名組合6組合）</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 (有)チャペル・ヒル・エステート ㈱ブランディング・マネジメント ㈱イエス・コミュニケーション ㈱新玉井館 ㈱アローレ販売 (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用の非連結子会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社 ㈱アイカフェ54 ㈱吉野 (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち㈱くつろぎ宿の決算日は3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、㈱くつろぎ宿は当中間連結会計期間より新たに連結しているため、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱くつろぎ宿の決算日は3月31日、㈱リサ・パートナーズ那覇の決算日は11月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日もしくは中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱くつろぎ宿の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、㈱くつろぎ宿は当連結会計年度より新たに連結しているため、平成18年4月1日から平成19年9月30日までの財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「4. (6) 2匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>2. たな卸資産 (1) 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>1. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～30年 その他 3年～8年</p>	<p>1. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産 (1) 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左</p> <p>1. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～33年 その他 3年～8年</p>	<p>1. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産 (1) 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左</p> <p>1. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～33年 その他 3年～8年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更が損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>2. 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) については、社内における見込利用可能期間 (3~5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>3. 退職給付引当金 当社の連結子会社である㈱ホテル・アローレが従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p>	<p>2. 無形固定資産 同左</p> <p>3. 長期前払費用 同左</p> <p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 退職給付引当金 同左</p>	<p>2. 無形固定資産 同左</p> <p>3. 長期前払費用 同左</p> <p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 当社の連結子会社である㈱フロンティア・マネジメントが従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3. 退職給付引当金 当社の連結子会社である㈱ホテル・アローレが従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) ヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>3. ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、㈱リファス、(有)リサ・リバイタル・サポート、(有)ダリッチ・キャピタル、(有)八重瀬インベストメンツ、(有)与那覇インベストメンツ、リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド投資事業有限責任組合、美ら島投資事業有限責任組合、その他匿名組合9組合は税込方式、当社及びその他の連結子会社は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等(投資その他の資産の「その他」に含む)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>2. 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。 匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。 ただし、当社または当社及び関係会社が匿名組合を実質的に支配している場合において、買取債権等の特定の財産への投資を対象とする匿名組合については、匿名組合財産のうち当社の持分割合に相当する部分を、出資者である当社の資産及び負債として中間連結貸借対照表に計上し、中間連結損益計算書についても同様に処理しております。</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、次のとおりであります。 (1) 税抜方式によっている会社等 ㈱リサ・パートナーズ リサ企業再生債権回収㈱ フロンティア・マネジメント㈱ 他 計19社(組合) (2) 税込方式によっている会社等 ㈱おきなわりバイタル (有)リサ・リバイタル・サポート 他 計24社(組合) (3) 資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等(投資その他の資産の「その他」に含む)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>2. 匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、次のとおりであります。 (1) 税抜方式によっている会社等 ㈱リサ・パートナーズ リサ企業再生債権回収㈱ フロンティア・マネジメント㈱ 他 計19社(組合) (2) 税込方式によっている会社等 ㈱リファス (有)リサ・リバイタル・サポート 他 計17社(組合) (3) 資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等(投資その他の資産の「その他」に含む)に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>2. 匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ただし、当社または当社及び関係会社が匿名組合を実質的に支配している場合において、買取債権等の特定の財産への投資を対象とする匿名組合については、匿名組合財産のうち当社の持分割合に相当する部分を、出資者である当社の資産及び負債として連結貸借対照表に計上し、連結損益計算書についても同様に処理しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「賃貸収益」及び「賃貸費用」は、それぞれ営業外収益及び営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「賃貸収益」及び「賃貸費用」の金額はそれぞれ10百万円、8百万円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は291百万円であります。</p> <p>※2 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">8,063百万円</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">3,258</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,834百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,845百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,322</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,168百万円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>※5 ローンパティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は3,638百万円であります。</p>	建物及び構築物	823百万円	土地	212	計	1,036百万円	たな卸資産	8,063百万円	買取債権	3,258	建物及び構築物	2,264	土地	2,248	計	15,834百万円	短期借入金	4,845百万円	長期借入金	8,322	計	13,168百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は412百万円であります。</p> <p>※2 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">30,587百万円</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">21,635</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,172</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,939</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63,335百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,183百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,391</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,428</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">51,003百万円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>※5 ローンパティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は6,151百万円であります。</p>	建物及び構築物	851百万円	土地	212	計	1,063百万円	たな卸資産	30,587百万円	買取債権	21,635	建物及び構築物	7,172	土地	3,939	計	63,335百万円	短期借入金	2,183百万円	1年以内返済長期借入金	2,391	長期借入金	46,428	計	51,003百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は348百万円であります。</p> <p>※2 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">8,531百万円</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">14,395</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,283</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,789</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,000百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,949百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,423</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,596</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,968百万円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い ——</p> <p>※5 ローンパティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は6,373百万円であります。</p>	建物及び構築物	819百万円	土地	212	計	1,032百万円	たな卸資産	8,531百万円	買取債権	14,395	建物及び構築物	2,283	土地	3,789	計	29,000百万円	短期借入金	3,949百万円	1年以内返済長期借入金	2,423	長期借入金	17,596	計	23,968百万円
建物及び構築物	823百万円																																																																							
土地	212																																																																							
計	1,036百万円																																																																							
たな卸資産	8,063百万円																																																																							
買取債権	3,258																																																																							
建物及び構築物	2,264																																																																							
土地	2,248																																																																							
計	15,834百万円																																																																							
短期借入金	4,845百万円																																																																							
長期借入金	8,322																																																																							
計	13,168百万円																																																																							
建物及び構築物	851百万円																																																																							
土地	212																																																																							
計	1,063百万円																																																																							
たな卸資産	30,587百万円																																																																							
買取債権	21,635																																																																							
建物及び構築物	7,172																																																																							
土地	3,939																																																																							
計	63,335百万円																																																																							
短期借入金	2,183百万円																																																																							
1年以内返済長期借入金	2,391																																																																							
長期借入金	46,428																																																																							
計	51,003百万円																																																																							
建物及び構築物	819百万円																																																																							
土地	212																																																																							
計	1,032百万円																																																																							
たな卸資産	8,531百万円																																																																							
買取債権	14,395																																																																							
建物及び構築物	2,283																																																																							
土地	3,789																																																																							
計	29,000百万円																																																																							
短期借入金	3,949百万円																																																																							
1年以内返済長期借入金	2,423																																																																							
長期借入金	17,596																																																																							
計	23,968百万円																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table>	給与手当	601百万円	賞与引当金繰入額	135	減価償却費	70	のれん償却額	72	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table>	給与手当	618百万円	賞与引当金繰入額	184	減価償却費	75	のれん償却額	55	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> </table>	給与手当	1,164百万円	貸倒引当金繰入額	815	減価償却費	564	のれん償却額	452
給与手当	601百万円																									
賞与引当金繰入額	135																									
減価償却費	70																									
のれん償却額	72																									
給与手当	618百万円																									
賞与引当金繰入額	184																									
減価償却費	75																									
のれん償却額	55																									
給与手当	1,164百万円																									
貸倒引当金繰入額	815																									
減価償却費	564																									
のれん償却額	452																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年 1 月 1 日 至平成19年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	133,833.13	144,965.13	0.26	278,798
自己株式				
普通株式	3.13	3.13	0.26	6

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内、新株予約権の権利行使による増加は8,051株、株式分割 (分割比率 1 : 2) による増加は136,914.13株であります。
2. 自己株式の増加3.13株は株式分割 (分割比率 1 : 2) による増加、減少0.26株は端株の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳 (決議年月日)	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成17年 4 月 19 日	普通株式	11,177.98	9,277.73	6,539.12	13,916.59	—
	平成19年 4 月 11 日	普通株式	—	30,291.99	—	30,291.99	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	14,917	14,777	562	29,132	—
合計		—	26,094.98	54,346.72	7,101.12	73,340.58	—

- (注) 1. 平成17年 4 月 19 日決議の新株予約権の増加は株式分割 (分割比率 1 : 2) によるもの、減少は新株予約権の行使によるものであります。
2. 平成19年 4 月 11 日決議の新株予約権の増加は、転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。
3. スtock・オプションとしての新株予約権の増加は株式分割 (分割比率 1 : 2) によるもの、減少は権利行使及び退職によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3 月 28 日 定時株主総会	普通株式	267	2,000	平成18年12月31日	平成19年 3 月 29 日

- (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	281,053	15,360	—	296,413
自己株式				
普通株式	6	4,040	—	4,046

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内、新株予約権の権利行使による増加は15,360株であります。

2. 自己株式の増加4,040株は、平成19年11月12日及び平成20年3月10日開催の取締役会において決議いたしました自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳 (決議年月日)	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	平成17年4月19日	普通株式	13,860.75	—	—	13,860.75	—
	平成19年4月11日	普通株式	30,291.99	—	—	30,291.99	—
	ストック・オプション としての 新株予約 権	普通株式	—	—	—	—	9
合計		—	—	—	—	—	9

(注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権の増加は平成20年4月11日決議の新株予約権の発行によるもの、減少は権利行使及び退職及び平成19年11月14日決議の新株予約権発行時に定めた「新株予約権の取得事由及び取得条件」に基づき当社が全部取得し、その全てを消却したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	507	1,800	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成19年 1 月 1 日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	133,833.13	147,220.13	0.26	281,053
自己株式				
普通株式	3.13	3.13	0.26	6

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加の内、新株予約権の行使による増加は10,306株、株式分割 (分割比率 1:2) による増加は136,914.13株であります。
2. 自己株式数の増加3.13株は株式分割 (分割比率 1:2) による増加、減少0.26株は端株の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳 (決議年月日)	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年 4 月19日	普通株式	11,177.98	9,277.73	6,595.01	13,860.7	—
	平成19年 4 月11日	普通株式	—	30,291.99	—	30,291.99	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	7
合計		—	—	—	—	—	7

- (注) 1. 平成17年 4 月19日決議の新株予約権の増加は株式分割 (分割比率 1:2) によるもの、減少は新株予約権の行使によるものであります。
2. 平成19年 4 月11日決議の新株予約権の増加は、転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	267	2,000	平成18年12月31日	平成19年 3 月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年 3 月27日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	507	利益剰余金	1,800	平成19年12月31日	平成20年 3 月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)																										
<p>※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,950百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,899百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 匿名組合出資金は、中間連結貸借対照表上「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> </table> <p>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額 1,915百万円</p>	現金及び預金	15,950百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51	現金及び現金同等物	15,899百万円	新株予約権行使による 資本金増加額	957百万円	新株予約権行使による 資本剰余金増加額	957百万円	<p>※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,294百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,265百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 同左</p> <p>3 —</p>	現金及び預金	7,294百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△29	現金及び現金同等物	7,265百万円	<p>※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">17,877百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,833百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 匿名組合出資金は、連結貸借対照表上「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> </table> <p>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額 1,930百万円</p>	現金及び預金	17,877百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△43	現金及び現金同等物	17,833百万円	新株予約権行使による 資本金増加額	962百万円	新株予約権行使による 資本剰余金増加額	962百万円
現金及び預金	15,950百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51																											
現金及び現金同等物	15,899百万円																											
新株予約権行使による 資本金増加額	957百万円																											
新株予約権行使による 資本剰余金増加額	957百万円																											
現金及び預金	7,294百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△29																											
現金及び現金同等物	7,265百万円																											
現金及び預金	17,877百万円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△43																											
現金及び現金同等物	17,833百万円																											
新株予約権行使による 資本金増加額	962百万円																											
新株予約権行使による 資本剰余金増加額	962百万円																											

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	プリンシパル投資事業 (百万円)	ファンド事業 (百万円)	インベストメントバンキング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	7,921	1,114	2,135	11,171	—	11,171
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	461	461	(461)	—
計	7,921	1,114	2,596	11,632	(461)	11,171
営業費用	5,781	481	1,419	7,682	202	7,884
営業利益	2,140	632	1,177	3,950	(663)	3,286

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

プリンシパル投資事業	不動産自己投資 債権投資 エクイティ投資 その他事業投資
ファンド事業	不動産ファンド投資 不動産ファンドアセットマネジメント 企業再生ファンド投資 企業再生ファンドアセットマネジメント ソリューションファンド投資 ソリューションファンドアセットマネジメント
インベストメントバンキング事業	ソリューション ファイナンシャルアドバイザーサービス デューデリジェンス サービシング 不動産仲介

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は602百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	プリンシパル投資事業 (百万円)	ファンド事業 (百万円)	インベストメントバンキング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	9,658	1,187	3,352	14,198	—	14,198
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	440	440	(440)	—
計	9,658	1,187	3,793	14,639	(440)	14,198
営業費用	7,487	440	678	8,606	640	9,247
営業利益	2,170	747	3,114	6,032	(1,081)	4,951

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

プリンシパル投資事業	不動産自己投資 債権投資 エクイティ投資 その他事業投資
ファンド事業	不動産ファンド投資 不動産ファンドアセットマネジメント 企業再生ファンド投資 企業再生ファンドアセットマネジメント ソリューションファンド投資 ソリューションファンドアセットマネジメント
インベストメントバンキング事業	ソリューション ファイナンシャルアドバイザーサービス デューデリジェンス サービシング 不動産仲介

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は876百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	プリンシパル投資事業 (百万円)	ファンド事業 (百万円)	インベストメントバンキング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
1 外部顧客に対する売上高	16,054	8,064	3,323	27,441	—	27,441
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,007	1,007	(1,007)	—
計	16,054	8,064	4,331	28,449	(1,007)	27,441
営業費用	11,205	1,363	2,458	15,027	486	15,513
営業利益	4,848	6,700	1,873	13,422	(1,493)	11,928

(注) 1. 事業区分の方法

事業は事業の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

プリンシパル投資事業	不動産自己投資 債権投資 エクイティ投資 その他事業投資
ファンド事業	不動産ファンド投資 不動産ファンドアセットマネジメント 企業再生ファンド投資 企業再生ファンドアセットマネジメント ソリューションファンド投資 ソリューションファンドアセットマネジメント
インベストメントバンキング事業	ソリューション ファイナンシャルアドバイザーサービス デューデリジェンス サービスリング 不動産仲介

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,410百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) 及び前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
1株当たり純資産額 81,739円84銭 1株当たり中間 純利益金額 6,629円25銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 5,903円54銭	1株当たり純資産額 104,266円12銭 1株当たり中間 純利益金額 10,162円46銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 9,801円83銭	1株当たり純資産額 98,431円04銭 1株当たり当期純利益 金額 24,141円19銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 21,773円90銭								
<p>当社は平成19年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 65,658円84銭</td> <td>1株当たり純資産額 72,208円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 金額 4,898円02銭</td> <td>1株当たり当期純利益 金額 12,203円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 4,026円68銭</td> <td>潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 10,348円80銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 65,658円84銭	1株当たり純資産額 72,208円89銭	1株当たり中間純利益 金額 4,898円02銭	1株当たり当期純利益 金額 12,203円72銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 4,026円68銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 10,348円80銭		<p>当社は平成19年4月1日付で株式1株につき1株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 72,208円89銭 1株当たり当期純利益 12,203円72銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10,348円80銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 65,658円84銭	1株当たり純資産額 72,208円89銭									
1株当たり中間純利益 金額 4,898円02銭	1株当たり当期純利益 金額 12,203円72銭									
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 4,026円68銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 10,348円80銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,805	2,943	6,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,805	2,943	6,659
普通株式の期中平均株式数(株)	272,369	289,602	275,842
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	33,481	15,360	29,990
(うち新株予約権)	(20,949)	(15,360)	(21,564)
(うち新株予約権付社債)	(12,532)	—	(8,426)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種 新株予約権の目的となる 株式の総数 30,291.99株	新株予約権3種 新株予約権の目的となる 株式の総数 32,521.99株	新株予約権1種 新株予約権の目的となる 株式の総数 774株

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）																								
<p>1. 西日本シティ銀行との業務提携及び長崎銀行との業務・資本提携に関する件</p> <p>当社グループは、平成19年8月3日付で、株式会社西日本シティ銀行（以下、「西日本シティ銀行」）との間で、同行取引先に対するソリューション提供等における協力を主体とした戦略的な業務提携に関する覚書を締結致しました。</p> <p>また当社グループは、平成19年8月3日付で、西日本シティ銀行との戦略的な業務提携の一環として、同行の子会社である株式会社長崎銀行（以下、「長崎銀行」）との間で業務提携に関する覚書を締結するとともに長崎銀行が発行する優先株式の引受を行いました。</p> <p>同行との資本提携の概要は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①募集株式の種類</td> <td>株式会社長崎銀行 A種優先株式</td> </tr> <tr> <td>②当社の払込金額の 総額</td> <td>4,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>③払込期日</td> <td>平成19年9月20日</td> </tr> <tr> <td>④割当先及び株式数</td> <td>当社 4百万株 西日本シティ銀行 1百万株</td> </tr> </table> <p>なお、本優先株式は無議決権株式であり、当社は長崎銀行の議決権は取得いたしません。</p>	①募集株式の種類	株式会社長崎銀行 A種優先株式	②当社の払込金額の 総額	4,000,000,000円	③払込期日	平成19年9月20日	④割当先及び株式数	当社 4百万株 西日本シティ銀行 1百万株	<p>—</p>	<p>1. 新株予約権の取得および消却に関する件</p> <p>(1) 新株予約権を取得および消却する理由</p> <p>当社は、当社従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権（以下「本新株予約権」という）を平成19年11月29日に発行いたしました。本新株予約権の発行時に定めた「新株予約権の取得事由および取得条件（注）」に基づき、本新株予約権の全部を取得し、併せてそのすべてを消却することを平成20年1月15日開催の取締役会において決議し、平成20年1月31日にその取得及び償却を実施しました。</p> <p>（注）新株予約権割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも権利行使価格の70%（1円未満の端数は切上げ）を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(2) 取得および消却する本新株予約権の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>①本新株予約権の数</td> <td>1,290個 (新株予約権1個当たり1株)</td> </tr> <tr> <td>②本新株予約権の割当日</td> <td>平成19年11月29日</td> </tr> <tr> <td>③本新株予約権の払込金額</td> <td>金銭の払込みを要しないものとする</td> </tr> <tr> <td>④本新株予約権の行使期間</td> <td>平成21年11月15日から平成23年11月14日</td> </tr> <tr> <td>⑤本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</td> <td>新株予約権1個当たり274,000円 (1株当たり274,000円)</td> </tr> </table> <p>(3) 取得および消却の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>①取得価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>②取得および消却する本新株予約権の数</td> <td>1,290個 (新株予約権1個当たり1株)</td> </tr> <tr> <td>③取得日および消却日</td> <td>平成20年1月31日</td> </tr> </table>	①本新株予約権の数	1,290個 (新株予約権1個当たり1株)	②本新株予約権の割当日	平成19年11月29日	③本新株予約権の払込金額	金銭の払込みを要しないものとする	④本新株予約権の行使期間	平成21年11月15日から平成23年11月14日	⑤本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり274,000円 (1株当たり274,000円)	①取得価額	無償	②取得および消却する本新株予約権の数	1,290個 (新株予約権1個当たり1株)	③取得日および消却日	平成20年1月31日
①募集株式の種類	株式会社長崎銀行 A種優先株式																									
②当社の払込金額の 総額	4,000,000,000円																									
③払込期日	平成19年9月20日																									
④割当先及び株式数	当社 4百万株 西日本シティ銀行 1百万株																									
①本新株予約権の数	1,290個 (新株予約権1個当たり1株)																									
②本新株予約権の割当日	平成19年11月29日																									
③本新株予約権の払込金額	金銭の払込みを要しないものとする																									
④本新株予約権の行使期間	平成21年11月15日から平成23年11月14日																									
⑤本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり274,000円 (1株当たり274,000円)																									
①取得価額	無償																									
②取得および消却する本新株予約権の数	1,290個 (新株予約権1個当たり1株)																									
③取得日および消却日	平成20年1月31日																									

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
		<p>2. 国内無担保普通社債の発行に関する件 当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>①発行総額 200億円以内 ②発行時期 平成20年2月21日から平成20年6月30日まで ③払込金額 各社債の金額100円につき100円以上 ④年限 5年以内 ⑤利率 発行する社債と同年年限のスワップレート+1.80% ⑥資金使途 投融資資金、匿名組合出資金及びその他の出資金、借入金返済資金、設備資金及び運転資金、有価証券の取得資金、短期社債を含むコマーシャルペーパー (CP) 償還資金、社債償還資金</p> <p>なお、上記各項記載の範囲内において、具体的な発行条件の決定その他本社債に関する必要な事項の決定は、当社代表取締役に一任することとします。</p> <p>3. アイ・アール債権回収株式会社株式の売却に関する件 当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるアイ・アール債権回収株式会社の当社保有分の株式を、アコム株式会社に全株売却することを決議し、平成20年2月21日付で締結した株式の譲渡契約に基づき、同日付で売却いたしました。その概要は次のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
		<p>①株式売却の理由 当該会社については当社が債権管理回収業に参入すべくアコム株式会社と7年前に共同で設立した会社ですが、足利銀行グループのやしお債権回収株式会社(現リサ企業再生債権回収株式会社)の買収およびその後の同社の順調な成長を踏まえ、当社グループといたしましては経営の効率化、アコム株式会社につきましては100%子会社化することによるメリットを享受すること等を勘案し、売却いたしました。</p> <p>②売却相手先の名称 アコム株式会社</p> <p>③売却の時期 平成20年2月21日</p> <p>④当該持分法適用会社の名称、事業内容及び当社との取引内容 イ. 名称 アイ・アール債権回収株式会社 ロ. 事業内容 債権買取及び受託回収等の総合サービス(法務大臣許可番号 第51号/平成13年6月22日) ハ. 当社との取引内容 デューデリジェンス及び小口債権の管理回収業務等</p> <p>⑤売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 イ. 売却株式数 2,160株 ロ. 売却価額 1,257百万円 ハ. 売却益 901百万円 ニ. 売却後の持分比率 0%</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
		<p>4. 自己株式取得に関する件</p> <p>当社は、平成20 年3 月10 日開催の取締役会において、会社法第165 条第3 項の規定により読み替えて適用される同法第156 条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>①自己株式の取得を行う理由</p> <p>株主還元水準の向上及び資本効率の改善を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を実施いたします。</p> <p>②取得の内容</p> <p>イ. 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>ロ. 取得する株式の総数 1 万株 (上限)</p> <p>ハ. 株式の取得価額の総額 20 億円 (上限)</p> <p>ニ. 取得する期間 平成20年 3 月11日～ 平成20年 6 月30日</p> <p>③取得の方法 市場による買付け</p> <p>5. 貸付債権取得に関する資金調達に関する件</p> <p>当社の子会社であるアール・ビー・ディー・スリー株式会社 (平成20年 3 月19日設立) は、複数の金融機関からの貸付債権取得に伴い、平成20年 3 月27日付の取締役会において、下記のとおり資金調達することを決議いたしました。</p> <p>(1) 借入極度枠 100億円</p> <p>(2) 借入先 株式会社三井住友銀行</p> <p>(3) 資金用途 貸付債権取得資金</p> <p>(4) 借入形態 証書貸付</p> <p>(5) 借入契約日 平成20年3月28日</p> <p>(6) 借入実行期限 平成21年3月31日</p> <p>(7) 担保 ①貸出人新橋支店に事業管理口座を開設の上、第一順位質権設定 ②本件貸付債権への第一順位質権設定</p> <p>(8) 保証 株式会社リサ・パートナーズによる連帯保証</p>

中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		14,043		4,573			15,353		
2. 売掛金		598		1,641			1,532		
3. たな卸資産	※3	13,492		36,858			15,367		
4. 短期貸付金		3,505		7,143			1,892		
5. 買取債権	※3,6	31,832		39,838			34,624		
6. 繰延税金資産		143		548			332		
7. その他		881		2,351			1,088		
貸倒引当金		△20		△766			△648		
流動資産合計		64,477	70.5	92,188	70.4	27,710	69,542	64.7	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物	※2,3	2,672		2,547			2,618		
2. 工具、器具 及び備品		410		412			423		
3. 土地	※2,3	5,465		3,900			5,715		
4. その他		187		58			47		
有形固定資産 合計		8,736	9.5	6,918	5.3	△1,817	8,805	8.2	
(2) 無形固定資産									
1. ソフトウェ ア		122		119			136		
2. その他		36		43			43		
無形固定資産 合計		159	0.2	163	0.1	3	181	0.2	
(3) 投資その他の 資産									
1. 投資有価証 券		13,641		22,066			20,934		
2. 関係会社株 式		1,867		4,144			2,481		
3. 繰延税金資 産		254		624			806		
4. その他		2,388		5,146			4,959		
貸倒引当金		—		△245			△245		
投資その他の 資産合計		18,152	19.8	31,736	24.2	13,583	28,935	26.9	
固定資産合計		27,048	29.5	38,817	29.6	11,769	37,922	35.3	
資産合計		91,526	100.0	131,006	100.0	39,480	107,464	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 短期借入金	※3	21,543		26,041			30,003			
2. 未払法人税等		1,017		2,001			3,132			
3. 賞与引当金		123		136			—			
4. その他		3,025		4,458			3,537			
流動負債合計		25,710	28.1	32,637	24.9	6,927	36,676	34.1		
II 固定負債										
1. 社債		15,533		14,704			14,789			
2. 長期借入金	※3	27,445		53,315			28,713			
3. その他		661		699			708			
固定負債合計		43,641	47.7	68,719	52.5	25,078	44,210	41.2		
負債合計		69,351	75.8	101,357	77.4	32,006	80,886	75.3		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		7,812	8.5	8,460	6.5	648	7,829	7.3		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		7,949		8,598			7,967			
資本剰余金合計		7,949	8.7	8,598	6.5	648	7,967	7.4		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		9		9			9			
(2) その他利益 剰余金										
繰越利益剰余 金		6,335		13,393			10,709			
利益剰余金合計		6,345	6.9	13,403	10.2	7,057	10,718	9.9		
4. 自己株式		△1	△0.0	△821	△0.6	△820	△1	△0.0		
株主資本合計		22,105	24.1	29,640	22.6	7,534	26,513	24.6		
II 評価・換算差額 等										
1. その他有価証 券評価差額金		68		△0			56			
評価・換算差額等合 計		68	0.1	△0	0.0	△69	56	0.1		
III 新株予約権										
		—	—	9	0.0	9	7	0.0		
純資産合計		22,174	24.2	29,649	22.6	7,474	26,577	24.7		
負債純資産合計		91,526	100.0	131,006	100.0	39,480	107,464	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,701	100.0		12,810	100.0	3,108		23,667	100.0
II 売上原価			4,930	50.8		6,251	48.8	1,320		8,285	35.0
売上総利益			4,771	49.2		6,559	51.2	1,788		15,381	65.0
III 販売費及び一般 管理費			1,502	15.5		1,781	13.9	278		4,098	17.3
営業利益			3,268	33.7		4,778	37.3	1,509		11,282	47.7
IV 営業外収益	※1		43	0.4		74	0.6	30		151	0.6
V 営業外費用	※2		754	7.8		916	7.2	161		1,444	6.1
経常利益			2,557	26.3		3,936	30.7	1,379		9,990	42.2
VI 特別利益	※3		238	2.5		1,163	9.1	925		373	1.6
VII 特別損失	※4		—	—		39	0.3	39		162	0.7
匿名組合損益 分配前税引前 中間 (当期) 純利益			2,795	28.8		5,060	39.5	2,265		10,200	43.1
匿名組合損益 分配額			18	0.2		18	0.2	0		37	0.2
税引前中間 (当期) 純利 益			2,776	28.6		5,041	39.4	2,265		10,162	42.9
法人税、住民 税及び事業税		1,129			1,846				4,874		
法人税等調整 額		17	1,147	11.8	4	1,851	14.5	704	△714	4,160	17.5
中間 (当期) 純利益			1,629	16.8		3,190	24.9	1,560		6,002	25.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成19年 1 月 1 日 至平成19年 6 月 30 日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	6,852	6,990	9	4,974	4,983	△1	18,824	64	18,889
中間会計期間中の変動額									
新株の発行 (百万円)	959	959	—	—	—	—	1,919	—	1,919
剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	△267	△267	—	△267	—	△267
中間純利益 (百万円)	—	—	—	1,629	1,629	—	1,629	—	1,629
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	4	4
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	959	959	—	1,361	1,361	—	3,281	4	3,285
平成19年 6 月 30 日 残高 (百万円)	7,812	7,949	9	6,335	6,345	△1	22,105	68	22,174

当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (百万円)	7,829	7,967	9	10,709	10,718	△1	26,513
中間会計期間中の変動額							
新株の発行 (百万円)	631	631	—	—	—	—	1,262
剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	△505	△505	—	△505
中間純利益 (百万円)	—	—	—	3,190	3,190	—	3,190
自己株式の取得 (百万円)	—	—	—	—	—	△820	△820
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	631	631	—	2,684	2,684	△820	3,126
平成20年6月30日 残高 (百万円)	8,460	8,598	9	13,393	13,403	△821	29,640

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	56	7	26,577
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (百万円)	—	—	1,262
剰余金の配当 (百万円)	—	—	△505
中間純利益 (百万円)	—	—	3,190
自己株式の取得 (百万円)	—	—	△820
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)	△56	1	△55
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△56	1	3,071
平成20年6月30日 残高 (百万円)	△0	9	29,649

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
				繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (百万円)	6,852	6,990	9	4,974	4,983	△1	18,824	
事業年度中の変動額								
新株の発行 (百万円)	976	976	—	—	—	—	1,953	
剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	△267	△267	—	△267	
当期純利益 (百万円)	—	—	—	6,002	6,002	—	6,002	
自己株式の消却 (百万円)	—	△0	—	—	—	0	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	976	976	—	5,735	5,735	0	7,688	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	7,829	7,967	9	10,709	10,718	△1	26,513	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	64	—	18,889
事業年度中の変動額			
新株の発行 (百万円)	—	—	1,953
剰余金の配当 (百万円)	—	—	△267
当期純利益 (百万円)	—	—	6,002
自己株式の消却 (百万円)	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)	△7	7	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△7	7	7,688
平成19年12月31日 残高 (百万円)	56	7	26,577

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「5. (2) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～30年 工具、器具及び備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～33年 工具、器具及び備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～33年 構築物 20年 工具、器具及び備品 3年～8年 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
<p>5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等（投資その他の資産の「その他」に含む）に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。 匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。 ただし、買取債権等の特定の財産への投資に係る匿名組合出資金のうち、当社または当社及び関係会社が匿名組合を実質的に支配している場合には、匿名組合財産のうち当社の持分割合に相当する部分を、出資者である当社の資産及び負債として中間貸借対照表に計上し、中間損益計算書についても同様に処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。 匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。 ただし、買取債権等の特定の財産への投資に係る匿名組合出資金のうち、当社または当社及び関係会社が匿名組合を実質的に支配している場合には、匿名組合財産のうち当社の持分割合に相当する部分を、出資者である当社の資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様に処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は206百万円であります。</p> <p>※2 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">8,063百万円</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">3,258</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,329百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,845百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,865</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,711百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 ———</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6 ローンパティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は7,912百万円であります。</p>	建物	823百万円	土地	212	計	1,036百万円	たな卸資産	8,063百万円	買取債権	3,258	建物	1,868	土地	2,139	計	15,329百万円	短期借入金	4,845百万円	長期借入金	7,865	計	12,711百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は302百万円であります。</p> <p>※2 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,063百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">30,587百万円</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">21,635</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,733百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,281百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,472百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 債務保証 次の当社が出資する子会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱リサ・パートナーズ那覇</td> <td style="text-align: center;">8,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※6 ローンパティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は19,886百万円であります。</p>	建物	842百万円	土地	212	その他	8	計	1,063百万円	たな卸資産	30,587百万円	買取債権	21,635	建物	1,435	土地	1,066	その他	8	計	54,733百万円	短期借入金	4,281百万円	長期借入金	39,190	計	43,472百万円	保証先	金額 (百万円)	㈱リサ・パートナーズ那覇	8,048	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は262百万円であります。</p> <p>※2 貸借対照表計上額に含まれる信託受益権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,032百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">8,531百万円</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">14,395</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,466百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,949百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,524百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 ———</p> <p>5 消費税等の取扱い —————</p> <p>※6 ローンパティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は17,830百万円であります。</p>	建物	810百万円	土地	212	その他	9	計	1,032百万円	たな卸資産	8,531百万円	買取債権	14,395	建物	1,850	土地	3,680	その他	9	計	28,466百万円	短期借入金	3,949百万円	長期借入金	19,575	計	23,524百万円
建物	823百万円																																																																															
土地	212																																																																															
計	1,036百万円																																																																															
たな卸資産	8,063百万円																																																																															
買取債権	3,258																																																																															
建物	1,868																																																																															
土地	2,139																																																																															
計	15,329百万円																																																																															
短期借入金	4,845百万円																																																																															
長期借入金	7,865																																																																															
計	12,711百万円																																																																															
建物	842百万円																																																																															
土地	212																																																																															
その他	8																																																																															
計	1,063百万円																																																																															
たな卸資産	30,587百万円																																																																															
買取債権	21,635																																																																															
建物	1,435																																																																															
土地	1,066																																																																															
その他	8																																																																															
計	54,733百万円																																																																															
短期借入金	4,281百万円																																																																															
長期借入金	39,190																																																																															
計	43,472百万円																																																																															
保証先	金額 (百万円)																																																																															
㈱リサ・パートナーズ那覇	8,048																																																																															
建物	810百万円																																																																															
土地	212																																																																															
その他	9																																																																															
計	1,032百万円																																																																															
たな卸資産	8,531百万円																																																																															
買取債権	14,395																																																																															
建物	1,850																																																																															
土地	3,680																																																																															
その他	9																																																																															
計	28,466百万円																																																																															
短期借入金	3,949百万円																																																																															
長期借入金	19,575																																																																															
計	23,524百万円																																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 8百万円	受取利息 34百万円	受取利息 61百万円
業務受託収入 9百万円	業務受託収入 26百万円	業務委託収入 52百万円
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払利息 582百万円	支払利息 728百万円	支払利息 1,212百万円
融資手数料 59百万円	融資手数料 117百万円	融資手数料 110百万円
※3 特別利益の内訳	※3 特別利益の内訳	※3 特別利益の内訳
投資有価証券売却益 230百万円	関係会社株式売却益 1,149百万円	関係会社株式売却益 230百万円
固定資産売却益 10百万円	固定資産売却益 6百万円	固定資産売却益 142百万円
※4 —	※4 特別損失の内訳	※4 特別損失の内訳
	投資有価証券評価損 37百万円	関係会社株式評価損 89百万円
	関係会社株式評価損 2百万円	投資有価証券評価損 73百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 63百万円	有形固定資産 83百万円	有形固定資産 126百万円
無形固定資産 13百万円	無形固定資産 18百万円	無形固定資産 31百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
自己株式				
普通株式	3.13	3.13	0.26	6

（注）変動事由の概要

自己株式の増加3.13株は株式分割（分割比率1：2）による増加、減少0.26株は端株の消却によるものであります。

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
自己株式				
普通株式	6	4,040	—	4,046

（注）変動事由の概要

自己株式の増加4,040株は、取締役会決議による買付による増加であります。

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
自己株式				
普通株式	3.13	3.13	0.26	6

（注）変動事由の概要

自己株式の増加3.13株は株式分割（分割比率1：2）による増加、減少0.26株は端株の消却によるものであります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
1株当たり純資産額 79,538円95銭 1株当たり中間純利益金額 5,983円15銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5,328円17銭 当社は平成19年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。	1株当たり純資産額 101,379円12銭 1株当たり中間純利益金額 11,017円06銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10,626円10銭	1株当たり純資産額 94,540円03銭 1株当たり当期純利益金額 21,761円64銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19,627円68銭 当社は平成19年4月1日付で株式1株につき1株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 64,561円61銭</td> <td>1株当たり純資産額 70,570円87銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 3,825円61銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 10,600円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,145円05銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,989円07銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 64,561円61銭	1株当たり純資産額 70,570円87銭	1株当たり中間純利益金額 3,825円61銭	1株当たり当期純利益金額 10,600円28銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,145円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,989円07銭		1株当たり純資産額 70,570円87銭 1株当たり当期純利益金額 10,600円28銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,989円07銭
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 64,561円61銭	1株当たり純資産額 70,570円87銭									
1株当たり中間純利益金額 3,825円61銭	1株当たり当期純利益金額 10,600円28銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,145円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,989円07銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,629	3,190	6,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,629	3,190	6,002
普通株式の期中平均株式数(株)	272,369	292,086	275,842
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	33,481	10,655	29,990
(うち新株予約権)	(20,949)	(6,689)	(21,564)
(うち新株予約権付社債)	(12,532)	(3,966)	(8,426)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種 新株予約権の目的となる株式の総数 30,291.99株	新株予約権3種 新株予約権の目的となる株式の総数 32,521.99株	新株予約権1種 新株予約権の目的となる株式の総数 774株

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）																								
<p>1. 西日本シティ銀行との業務提携及び長崎銀行との業務・資本提携に関する件</p> <p>当社は、平成19年8月3日付で、株式会社西日本シティ銀行（以下、「西日本シティ銀行」）との間で、同行取引先に対するソリューション提供等における協力を主体とした戦略的な業務提携に関する覚書を締結致しました。</p> <p>また当社は、平成19年8月3日付で、西日本シティ銀行との戦略的な業務提携の一環として、同行の子会社である株式会社長崎銀行（以下、「長崎銀行」）との間で業務提携に関する覚書を締結するとともに長崎銀行が発行する優先株式の引受を行いました。</p> <p>同行との資本提携の概要は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①募集株式の種類</td> <td>株式会社長崎銀行 A種優先株式</td> </tr> <tr> <td>②当社の払込金額の 総額</td> <td>4,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>③払込期日</td> <td>平成19年9月20日</td> </tr> <tr> <td>④割当先及び株式数</td> <td>当社 4百万株 西日本シティ銀行 1百万株</td> </tr> </table> <p>なお、本優先株式は無議決権株式であり、当社は長崎銀行の議決権は取得いたしません。</p>	①募集株式の種類	株式会社長崎銀行 A種優先株式	②当社の払込金額の 総額	4,000,000,000円	③払込期日	平成19年9月20日	④割当先及び株式数	当社 4百万株 西日本シティ銀行 1百万株	<p>—</p>	<p>1. 新株予約権の取得および消却に関する件</p> <p>(1) 新株予約権を取得および消却する理由</p> <p>当社は、当社従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権（以下「本新株予約権」という）を平成19年11月29日に発行いたしました。本新株予約権の発行時に定めた「新株予約権の取得事由および取得条件（注）」に基づき、本新株予約権の全部を取得し、併せてそのすべてを消却することを平成20年1月15日開催の取締役会において決議し、平成20年1月31日にその取得及び償却を実施しました。</p> <p>（注）新株予約権割当日から新株予約権を行使することができる期間の開始日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも権利行使価格の70%（1円未満の端数は切上げ）を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(2) 取得および消却する本新株予約権の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>①本新株予約権の数</td> <td>1,290個 (新株予約権1個当たり1株)</td> </tr> <tr> <td>②本新株予約権の割当日</td> <td>平成19年11月29日</td> </tr> <tr> <td>③本新株予約権の払込金額</td> <td>金銭の払込みを要しないものとする</td> </tr> <tr> <td>④本新株予約権の行使期間</td> <td>平成21年11月15日から平成23年11月14日</td> </tr> <tr> <td>⑤本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</td> <td>新株予約権1個当たり274,000円 (1株当たり274,000円)</td> </tr> </table> <p>(3) 取得および消却の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>①取得価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>②取得および消却する本新株予約権の数</td> <td>1,290個 (新株予約権1個当たり1株)</td> </tr> <tr> <td>③取得日および消却日</td> <td>平成20年1月31日</td> </tr> </table>	①本新株予約権の数	1,290個 (新株予約権1個当たり1株)	②本新株予約権の割当日	平成19年11月29日	③本新株予約権の払込金額	金銭の払込みを要しないものとする	④本新株予約権の行使期間	平成21年11月15日から平成23年11月14日	⑤本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり274,000円 (1株当たり274,000円)	①取得価額	無償	②取得および消却する本新株予約権の数	1,290個 (新株予約権1個当たり1株)	③取得日および消却日	平成20年1月31日
①募集株式の種類	株式会社長崎銀行 A種優先株式																									
②当社の払込金額の 総額	4,000,000,000円																									
③払込期日	平成19年9月20日																									
④割当先及び株式数	当社 4百万株 西日本シティ銀行 1百万株																									
①本新株予約権の数	1,290個 (新株予約権1個当たり1株)																									
②本新株予約権の割当日	平成19年11月29日																									
③本新株予約権の払込金額	金銭の払込みを要しないものとする																									
④本新株予約権の行使期間	平成21年11月15日から平成23年11月14日																									
⑤本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり274,000円 (1株当たり274,000円)																									
①取得価額	無償																									
②取得および消却する本新株予約権の数	1,290個 (新株予約権1個当たり1株)																									
③取得日および消却日	平成20年1月31日																									

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
		<p>2. 国内無担保普通社債の発行に関する件</p> <p>当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>①発行総額 200億円以内</p> <p>②発行時期 平成20年2月21日から平成20年6月30日まで</p> <p>③払込金額 各社債の金額100円につき100円以上</p> <p>④年限 5年以内</p> <p>⑤利率 発行する社債と同年限のスワップレート+1.80%以下</p> <p>⑥資金使途 投融資資金、匿名組合出資金及びその他の出資金、借入金返済資金、設備資金及び運転資金、有価証券の取得資金、短期社債を含むコマーシャルペーパー (CP) 償還資金、社債償還資金</p> <p>なお、上記各項記載の範囲内において、具体的な発行条件の決定その他本社債に関する必要な事項の決定は、当社代表取締役に一任することとします。</p>

6. その他

該当事項はありません。